

挑戦から前進

〒312-0033 ひたちなか市市毛1077 TEL:029-273-6826 FAX:029-276-6606 E-mail:futakawa_hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp URL ▶https://www.futakawa-hidetoshi.net



年頭のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。ご家族お揃いで健やかに新春を迎えられたものとお慶び申し上げますとともに、新型コロナウィルス感染症の収束が見通せない中、不安を抱えながらも懸命に感染拡大防止と県民の命を守るために活動するすべての方々に感謝と敬意を表します。

昨年からの新型コロナウイルス感染症の拡大は、私たちの生活に大きな影響を与えました。感染の恐怖と向き合いながら、如何にして自身・家族の健康を守り日々の生活を送るのか、仕事の進め方、余暇の過ごし方等、様々な面でこれまでと違った生活を余儀なくされた方も多いのではないでしょうか。まだまだ安心できる状況ではありませんが、悲観することなく自身ができることを考え、一日も早い収束に向けて頑張っていきましょう。

私としても、行政が果たすべき役割を提言していくとともに、地域住民の皆さんが安心して暮らせる茨城、真の豊かさを実感できる茨城をめざし、これからも地域の声に耳を傾け、国・県・市町村が連携しそれぞれの役割を果たすことができるよう全力で取り組んでまいります。皆さんのこれまでのご支援に感謝申し上げると同時に、今後とも変わらぬご支援とご協力、ご指導を宜しくお願いいたします。

本年がご家族を含めた皆さんにとって幸多い年となることをお祈り申上げ、新年のご挨拶といたします。本年も宜しくお願いいたします。

令和2年度 第4回定例会開催

茨城県議会令和2年度第4回定例会が11月25日~12月15日の会期で開催され、補正予算を含む議案が可決承認されました。

3

今回の補正予算については、新型コロナウイルス感染症対策を中心に、医療体制の整備や県民 生活への支援、県内産業への支援が上程されました。

区分	補正額(11/25)	追加補正(12/2)	補正後
一般会計	447億8,100万円	4億2,000万円	1 兆 3,864 億 7,600 万円
特別会計	-	_	5,655 億 6,400 万円
企業会計	_	_	1,110億5,700万円

(1) 新型コロナウィルス感染症対策 445億8,300万円(追加補正含む)

- ①感染拡大防止策と医療提供体制の整備等・・・・・ 377億9,700万円
 - · 感染症予防医療法施行事業
 - ・感染症入院受入れ医療機関臨時支援事業
 - 保健所緊急機能強化事業
 - ・新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金(追加補正) 等
- ②県民生活への支援・・・・・・・・・・・・・・ 42億5.200万円
 - · 高等学校特別教室 · 体育館空調整備事業
 - ・県立学校における先端技術活用教育推進関連事業等
- ③県内産業への支援・・・・・・・・・・・ 11億1.500万円
 - ・DXイノベーション推進プロジェクト事業
 - ・貸し切りバス事業者等支援事業 等



①県政のこれまでの評価と課題に ついて

知事が就任して3年が経過し、任期 の残りも1年を切った。これまでの 県政運営についてどのように評価し、課題 についてどのように考えているのか。

(知事) 県政のこれまでの評価と課題に ついて私は、知事就任以来、「活力があ り. 県民が日本一幸せな県 | の実現に向けて県 政運営に取り組んできた。

医師確保対策については本県の地域医療を 守るため、小児・周産期・救急等の政策医療を担 う地域の中核的な医療機関の医師確保を最重 要課題とし、早急な対応が必要な最優先の医療 機関・診療科の医師確保に当たっては、目標数 の確保についてほぼ見通しが立ったとこ ろである。

さらに現在、最優先で取り組んでいる 新型コロナウイルス感染症対策については、医 療提供体制や検査体制の強化に加え、「いばら きアマビエちゃん」の導入や条例制定など、感 染拡大の防止と社会経済活動との両立を図る 対策を迅速に講じている。

直面している最大の課題としては、新型コロ ナウイルス感染症で大幅に傷んだ県内経済を、 感染防止対策を図りながら立て直していくこ とにある。また、急速に進む人口減少、超高齢 化社会において、本県も今変わらなければ未来 に希望はないとの強い危機意識を持ち、これま でも企業誘致や茨城空港の定期便の誘致など、 さまざまな取り組みにより成果も上がってい るが、引き続き、本県の活力の維持・強化を図っ ていくことは大きな課題であると考えている。

②来年度の予算編成方針について

来年度については新型コロナウイル ス感染症の影響によって、県財政に も大きな影響が出るものと考えるが、昨年 の台風被害からの復興、アフターコロナを 見据えた施策展開の必要性を考えれば、一 定程度の支出拡大によって環境を整備する ことは重要であると考える。来年度予算の 編成方針について伺う。

(知事) 新型コロナウ イルス感染症の影響 により、経済の先行きは不透 明感が極めて強く、総務省



一部を抜粋し紹介します県政全般に関する質問・今回の定例会で一般質問 ・質疑を行いまし の機

の試算では、来年度の地方税及び地方譲与税 は、今年度と比べ3.6兆円の減となる見込み である。

その一方で、地方交付税の肩がわりとして地 方が発行する臨時財政対策債の発行額を3.7 兆円増額することで、地方の一般財源総額を確 保することが想定されているため、地方全体で は必要な財源は確保されることが見込まれる がさらなる税収の落ち込みが生じる可能性も あり、来年度の財政運営に関しては、さまざま な可能性を考慮して、慎重に対応する必要があ るものと考えている。

来年度の当初予算の編成に向けては、施策の 選択と集中、事業のスクラップ・アンド・ビルド を徹底し、限られた財源の有効活用を図りなが ら、新たな生活様式に対応した力強い産業の創 出、次世代を担う人財の育成など、本県が飛躍・ 発展するために真に必要な事業に積極果敢に 取り組んでいく。

3最低賃金の引上げと遵守に向け た取り組み

茨城県の地域別最低賃金は851円 であり、関東近県では低位にある。

賃金の底支え機能として実 効性の高い水準を確保する。 とともに、遵守させる取り組 みにより最低賃金制度の実 効性を高めるべきである。ど の様に取り組むのか。



(産業戦略部長) 最低賃金は、年齢や働 き方を問わず、全ての労働者に適用さ れるものであり、その引き上げは、県民の生活 を広く下支えするとともに、県内に優秀な人材 を確保し、本県の活力を維持・向上させる上で



も極めて重要であると考えている。

しかし、本県の最低賃金は引き続き近隣県との格差もあるため働きかけを継続していく。また、最低賃金を着実に引き上げていくためには、県内事業者の生産性の向上や新ビジネスへのチャレンジを県としてしっかりと後押ししていくことが重要である。

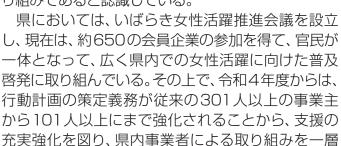
県では、これまでも、AIやIoTを活用した新事業展開に意欲的な事業者に対して、事業化までの一貫した支援に取り組んできたが、これに加え、事業の拡大を促進する融資制度や、人材育成に必要な費用の助成策の活用により、コロナ禍にあっても、賃上げが可能となる強靱な産業基盤を構築していく。同時に、県では、市町村とも連携し、広く県内に改定後の最低賃金を記載したポスターを配布するなど周知徹底に努めているが、今後は、さらに、県のいばらき就職支援センターにおいても、事業者に対する最低賃金の遵守徹底や、違反のおそれのある情報の収集に積極的に取り組むなど、公正な労働環境の実現に努める。

4女性活躍推進の取り組み

近年、働き方の多様化や女性の社会進出が進み、男女共同参画社会の構築が望まれている。日本における指導的地位に占める女性の割合は十分とは言えず、世界的に見ても低位にある。女性リーダーの育成、正当な評価、女性の個々の状況に合わせた活躍の推進にどのように取り組んでいくのか。

(産業戦略部長)女性活躍の 推進は、急速な人口減少社会 における働き手の確保の観点はもと より、組織の多様性を高め、新たな価 値の創出にもつながる大変重要な取 り組みであると認識している。

促進していく。



具体的には、今年度から、事業者に専門家を派遣し、 実効性のある行動計画の策定に向けて、課題の把握 から解決策の提示、目標設定への助言などを行って いるほか、女性が仕事や家庭の悩みを気軽に相談で きるよう、社内メンターの育成支援にも取り組み、女 性が働きやすい職場環境の実現に努めていく。

さらに、人材育成の総合的な拠点として、今月開館



したダイバーシティ推進センターにおいては、県内の経営者を対象とした女性社員育成セミナーの開催や、女性に特化したキャリア相談対応などにも取り組み、広く県内での女性の幹部登用を促進していく。

⑤那珂川における総合的な河川災害 への対応

2019年の台風によって県内各地に大きな被害が発生した。一級河川の堤防決壊や溢水、支流河川の氾濫による内水氾濫が主な要因と考える。本流・支流それぞれで対策を講じる必要があると考えると同時に、総合的な治水対策として流域全体で考える必要がある。今後、どのように取り組んでいくのか。

(土木部長)近年、全国各地において、気候変動に起因する記録的な台風や集中豪雨が相次いで発生しており、国・県・市町村が連携し、ハード・ソフトが一体となった総合的な対策である緊急治水対策プロジェクトを強力に進めているところである。

この緊急治水対策プロジェクトは、令和6年度の完成をめざし、土砂掘削や築堤などの河道整備に加えて、遊水・貯留機能の確保・向上や、土地利用・住まい方の工夫を組み合わせた多重防御治水の推進を大きな柱としており、那珂川では、河道整備については、国により、河道の流下能力の向上を図る土砂掘削や築堤について調査・設計が進められ、必要に応じて用地買収を行いながら、順次、工事に着手しており、支川の早戸川などについて、越水による浸水被害が発生したことから、堤防天端の舗装や裏法尻の護岸など、堤防の強化を実施していく。

また、遊水・貯留機能の確保・向上、土地利用・住まい方の工夫については、那珂川本川や支川に係る遊水地などに関して、国・県・市町村が連携して、具

体的な区域や土地利用の制限などの調査・検討を進めている。このような遊水地などの計画は、全国的に事例の少ない取り組みであることから、現在、国が中心となって、具体的な事業の仕組みや補償内容などについ



て検討を進めているところであり、今後は、国・県・ 市町村が連携し、地権者の理解・協力が得られるよう努めていく。

あわせて、水位計や河川監視カメラを支川との合流部付近や氾濫実績のある箇所などに新たに設置し、監視体制のさらなる拡充を図るとともに、住民のマイ・タイムラインの作成支援など、県民一人一人の迅速な避難を促進するソフト対策の充実にも努めていく。

⑥ひたちなか大洗リゾート構想の現状 と今後の展開について

ひたちなか大洗地域は茨城トップクラスの観光誘客が期待できる地域である。豊富な観光資源を活かし、国内外からの誘客を促進しその効果を近隣地域へ波及させることが重要であると考える。また、構想の推進にあたっては、地元市町、民間企業などとの連携が必須であり、戦略的な施策展開が望まれる。現状と今後の課題は。



(政策企画部長)ひたちなか大洗地域は、多くの観光資源に恵まれた本県を代表する観光地域となっている、国営ひたち海浜公園やアクア

ワールド茨城県大洗水族館など、点在する観光資源 を有機的に結びつけることや、観光消費額の向上などが課題であると認識している。

このため、ひたちなか大洗リゾート構想を昨年3月に策定するとともに、県及び地元市町、関係団体による7者で連携協定を締結し、構想の実現には、民間企業等との連携が不可欠であることから、推進協議会に、地元ホテル旅館生活衛生同業組合や交通事業者など13団体にも参画いただいている。

現在、推進協議会では、ハイエンド向けを含む観光 サービスの向上、両地域の一体的なブランディング、 地域の周遊性向上について、部会を設置して、構想か ら一歩踏み込んだ具体の検討を行っている。

また、県においては、アクアワールド茨城県大洗水族館について、夜の水族館の魅力向上を図るべく、8月以降、夜間の誘客イベントを継続的に実施するとともに、クラゲ大水槽やVR水槽の新設、イルカショーのバリエーション拡充などを目玉として、平成14年の開館以来初となる大規模なリニューアルオープンを実施する。

地元市町、関係団体においても、ひたちなか大洗を 一連のコースとしたサイクリングイベントの実施、 大洗の観光拠点となる「うみまちテラス」の開業、砂 浜図書館の夜のイベント実施など、長時間滞在や周 遊に寄与する取り組みを行っている。

今後は、まずはこの地域でリゾート構想の実現をめざし、サービスやコンテンツの充実を図るとともに、一体的なブランディングなどを進め、その上で、市町村や関係団体等と連携し、効果を周辺にも広げられるよう、観光客の他地域への周遊など、広域的な地域振興にもしっかりと取り組んでいく。

※その他、若者の就職支援、ベンチャー企業支援の取組み、学校教育におけるICTの位置付けと充実について等の質問を行いました。

編集後記~新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組んでいきたい~

②昨年は新型コロナウイルス感染症に振り回された1年となった。国・県・市町村それぞれの施策が様々展開されたが、十分であったとは言い難い。まだまだ収束が見えない状況だが、国民に負担を強いるだけではなく、国としての積極的な施策展開を望むものである。◎そのような中、12月23日に大井川知事に対し会派、国民民

主党茨城県連として県政要望を行った。新型コロナウイルス感染症対策、台風被害からの復興等について取り組む13項目、97の要望をまとめたもので、これからしっかりと取り組んでいく。〇特に新型コロナウイルス感染症対策については早急に対応すべきものも多いが、収束後を見据えた施策展開が重要となるため、予算編成時における重要案件として強く要望するとともに、今後しっかりと取り組んでいく所存である。(F)

